

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 ソフトバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9434 URL <https://www.softbank.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO (氏名) 宮川 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 内藤 隆志 (TEL) 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,724,234	12.2	570,846	△3.2	533,515	0.3	348,663	0.6	307,257	△2.5	355,472	1.1
2021年3月期第2四半期	2,428,427	2.3	589,605	6.8	531,834	3.4	346,668	0.0	315,104	△3.8	351,677	1.9

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	65	45	64	10
2021年3月期第2四半期	66	35	65	56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,240,326	2,860,747	1,647,319	13.5
2021年3月期	12,207,720	2,737,112	1,535,723	12.6

(注) 表内の2021年3月期の数値は、2021年9月30日に終了した6カ月間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正
しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	—
2022年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	43.00	86.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500,000	5.7	975,000	0.4	500,000	1.8	105	69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,787,145,170株	2021年3月期	4,787,145,170株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	85,079,733株	2021年3月期	100,659,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,694,164,152株	2021年3月期2Q	4,748,879,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本書は、本書の時点で当社が入手可能な情報および当社が合理的と考える前提に基づいて作成されています。本書に記載されている歴史的事実でないもの(当社の事業および財政的見通しに関する当社の計画、予測、戦略および信条を含みますが、これらに限りません。)は、将来の見通しに関する記述です。将来の見通しに関する記述には、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」といった用語もしくはそれらと類似する内容の用語もしくは言い回しまたはその否定形などを含みます。これらの将来の見通しに関する記述は、当社または当社の経営陣による将来の業績または特定の結果の保証を意味するものでなく、一般的な経済状況、日本の通信市場の状況、新しい技術およびビジネスモデルを採用する当社の能力、他の移動体通信事業者との競争、当社の通信ネットワークを改善および維持する当社の能力、当社の事業を遂行する上での第三者(ソフトバンクグループ(株)ならびにその子会社および関連会社、ならびに当社の主要な取引先および調達先を含みます。)への依存、M&Aその他戦略的取引に関するリスク、情報セキュリティおよび個人情報の取扱いに関するリスク、他の法令の内容および解釈の変化、ならびにその他の重要な要因を含みこれらに限られない様々なリスクおよび不確実性が伴い、実際の結果は、将来の見通しに関する記述において明示または黙示されているものと著しく異なる可能性があります。

・当社は、法律または証券取引所規則により求められる場合を除いて、将来の見通しに関する記述を何らかの文書においてまたは一般に更新、修正または補足する義務または責任がないことを明言します。本書に記載されている情報の使用または当該情報への依拠は、各自の責任において行うものとします。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)18ページ「1. 当四半期決算の経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月4日(木)に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催いたします。決算説明会は、当社ウェブサイト(<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/presentations/>)において日本語および英語でライブ中継を行う予定です。また、「決算データシート」については決算短信の開示と同時に、その他説明会で使用する資料・動画・主なQ&Aについては、決算説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（添付資料）

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	5
（1）連結経営成績の概況	5
a. 連結経営環境と当社グループの取り組み	5
b. 連結経営成績の概況	9
c. 主要事業データ	10
d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況	12
（2）連結財政状態の概況	16
（3）連結キャッシュ・フローの概況	17
（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	18
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	19
（1）2021年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動	19
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更	19
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	20
（1）要約四半期連結財政状態計算書	20
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	22
（3）要約四半期連結持分変動計算書	26
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28
（5）継続企業の前提に関する注記	30
（6）要約四半期連結財務諸表注記	30

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
当社	ソフトバンク(株)(単体)
当社グループ	ソフトバンク(株)および子会社
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株)(単体)
ソフトバンクグループ	ソフトバンクグループ(株)および子会社
Zホールディングス(株)	Zホールディングス(株)(単体)
Zホールディングスグループ	Zホールディングス(株)および子会社
ヤフー(株)	ヤフー(株)(単体)

セグメント区分について

当社グループは、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」の4つを報告セグメントとしています。2021年3月にZホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合が完了し、LINE㈱を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

各報告セグメントの主な事業および主な会社は、以下の通りです。

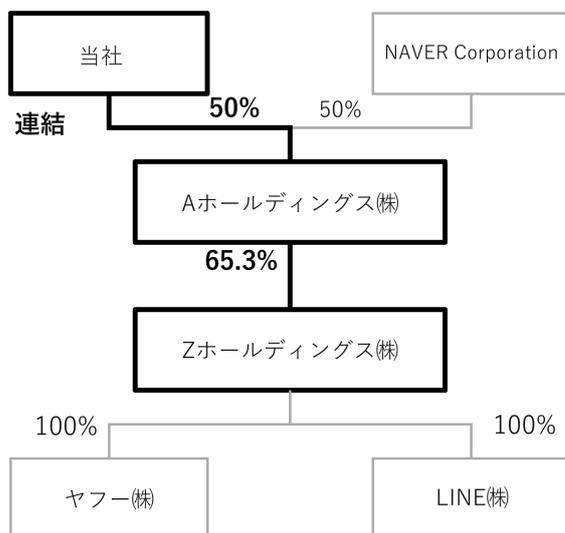
セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
コンシューマ事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 ブロードバンドサービスの提供 携帯端末の販売 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供 	当社 Wireless City Planning㈱ SBモバイルサービス㈱ ㈱ウィルコム沖縄 LINEモバイル㈱ SBパワー㈱
法人事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたモバイルサービスの提供 データ通信や固定電話などの固定通信サービスの提供 クラウド、グローバル、AI・IoTその他のソリューションサービスの提供 	当社 Wireless City Planning㈱ SBエンジニアリング㈱ ㈱IDCフロンティア ㈱イーエムネットジャパン
流通事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人のお客さまを対象としたICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材の提供 個人のお客さまを対象としたアクセサリーを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等の提供 	SB C&S㈱
ヤフー・LINE事業	<ul style="list-style-type: none"> メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプなどのメディア関連サービスの提供 「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」などのショッピング、「ヤフオク!」などのリユース、O2O等のコマース関連サービスの提供 決済、金融、AI、ヘルスケアなどのサービス提供 	Zホールディングス㈱(注3) ヤフー㈱ LINE㈱ ㈱イーブックイニシアティブジャパン(注4) アスクル㈱ ㈱ZOZO ㈱一休 バリューコマース㈱ ワイジェイカード㈱(注5) PayPay銀行㈱(注6) LINE Pay㈱ LINE Financial㈱ LINE Financial Asia Corporation Limited LINE Financial Plus Corporation LINE Plus Corporation
その他	<ul style="list-style-type: none"> 決済代行サービスの提供 スマートフォン專業証券 クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoTソリューションの提供 デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作 パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売 Solar HAPS(注2)およびネットワーク機器の研究開発・製造・運用・管理・事業企画 その他 	当社 SBペイメントサービス㈱ PayPay証券㈱ SBテクノロジー㈱ アイティメディア㈱ ㈱ベクター HAPSモバイル㈱

(注1) 報告セグメントの利益は、以下のように算出されます。

セグメント利益＝各セグメントの(売上高－営業費用(売上原価＋販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

(注2) Solar HAPS(High Altitude Platform Station)とは、ソーラーエネルギーとバッテリーを動力源とする、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

(注3) 2021年9月30日現在、Aホールディングス㈱の親会社である当社とNAVER Corporation(同社の完全子会社であるNAVER J. Hub㈱による持分を含む)は、Aホールディングス㈱の議決権をそれぞれ50%ずつ保有しています。また、Aホールディングス㈱は、Zホールディングス㈱の議決権を65.3%保有しています。なお、当社はAホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有し、Aホールディングス㈱を通じてZホールディングス㈱の取締役会構成員の過半数を選任する権利を有していることから、両社を実質的に支配しています。



(注4) Zホールディングス㈱は、2021年9月30日付で、NAVER Corporationと同社の子会社であるLINE Digital Frontier㈱との間で、Zホールディングス㈱の子会社である㈱イーブックイニシアティブジャパン(以下「イーブック」)の株式を非公開化することを前提として行われる一連の取引(以下「本取引」)に係る諸条件等を内容とする取引契約を締結することを決定しました。本取引の結果、イーブックは当社の子会社に該当しないこととなり、子会社の異動が生じる見込みです。子会社の異動日は、LINE Digital Frontier㈱がイーブックに対して実施する公開買付けの結果を踏まえ、当該公開買付けの決済開始日である2021年11月22日または本取引の一連の手続きの経過に伴い2022年1月頃を予定しています。

(注5) ワイジェイカード㈱は、2021年10月1日から、商号をPayPayカード㈱に変更しています。

(注6) PayPay銀行㈱は、2021年4月5日から、商号を㈱ジャパンネット銀行より変更しています。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

a. 連結経営環境と当社グループの取り組み

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術の進展と昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大により、かつてない大きな変革期を迎えています。世界および日本経済の景況感は、依然として非常に不透明かつ不安定な状況が継続していますが、その一方で、テレワーク、オンラインショッピング、非接触型の決済方法など新しい生活様式への移行が半ば強制的に進み、社会を支えるための広範なデジタル技術の活用が急務となっています。加えて、気候変動リスクやサイバーセキュリティリスクなどの重大な脅威が改めて注目され、企業はそのサステナビリティを高めるために、先んじて様々な対応策を講じることが必要となっています。このような環境下において、5G(第5世代移動通信システム)の本格的な普及とAI(注1)などのデジタルテクノロジーの発展は、あらゆるモノがインターネットにつながることを可能とし、それによって得られる膨大なデータとその分析を通じリスクを予防し、日常生活や企業活動を最適化することで様々な社会課題を解決するものと期待されています。また、国内の通信業界においては、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入などによって経営環境が大きく変化しています。

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とするサービスやテクノロジーを提供する企業グループを目指し、通信事業を基盤に、情報・テクノロジー領域において様々な事業に取り組み、企業価値の最大化を図ってきました。また、5Gなどの社会インフラを提供する当社グループは、本業を通じて様々な社会課題の解決に貢献すべく、「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」というコンセプトのもと、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の実現のために当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(注2)を特定しています。

これらの課題解決に取り組むため、当社は2021年5月に、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力など(注3)による温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。同年6月には、同宣言で掲げた目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi(Science Based Targets initiative)(注4)によって科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」に認定されました。

また、Zホールディングス(株)傘下のヤフー(株)では2021年1月に、2023年度中にデータセンターなど事業活動で利用する電力の100%再生可能エネルギー化の早期実現を目指す「2023年度 100%再エネチャレンジ」を宣言しており、グループ会社でも再生可能エネルギーの導入および利用拡大を推進しています。同年7月には、Zホールディングス(株)がグリーンボンド(注5)を発行しました。当該グリーンボンドの発行により調達された資金は、主にエネルギー効率の高いデータセンターの建設やデータセンター運営に必要な再生可能エネルギーの調達資金などに充当します。

当社グループは、2017年度より、持続的な成長を達成するために「Beyond Carrier」戦略を推進しています。「Beyond Carrier」戦略は、通信事業をさらに成長させることに加えて、従来の通信キャリアという枠組みを超え、ヤフー・LINEおよび新領域を加えた3つの領域を伸ばしていくことで収益基盤を強化していくものです。この戦略を推進することで、当社は、スマートフォンユーザー基盤に加え、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションサービス「LINE」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」など日本最大級のユーザー基盤を有する通信・IT企業グループとなりました。

2021年度より「Beyond Carrier」戦略は第2フェーズに移行し、これまで培った顧客接点を強みに、当社のもつ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーによりつなぎ合わせ、新たな価値を創造していきます。当社グループは、「Beyond Carrier」成長戦略と弛まぬ構造改革を同時に実行していくことにより、2022年度に営業利益1兆円を達成することを目指します。

<通信>

当社グループは、異なる特長をもつ複数のブランドにより、多様化するお客さまのニーズに対応するマルチブランド戦略を推進しています。最新のスマートフォン・携帯端末や大容量データプランを求めるお客さまに高付加価値サービス等を提供する「SoftBank」ブランド、月々の通信料を抑えることを重視するお客さまにスマートフォン向けサービス等を提供する「Y!mobile」ブランド、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用の「LINEMO」ブランド等を提供しています。

「LINEMO」ブランドでは、データ通信の利用が少ないお客さま向けに新しい料金サービスとして「ミニプラン」の提

供を2021年7月より開始しました。「ミニプラン」は、毎月3GBのデータ容量に、「LINE」がデータ容量を消費せずに使い放題となる「LINEギガフリー」(注6)が付いて、基本料月額900円(税込990円)で利用できる料金サービスです。

また、2021年8月から、「SoftBank」と「Y!mobile」、「LINEMO」ブランド間ののりかえ時に、お客さまによるMNP予約番号の発行手続きを不要とするなど事務手続きを簡素化するとともに、自動的にSIMロック解除の手続きを行うこととしました。これにより、お客さまに最適なブランドを、より手軽に選択していただけるようになりました。さらに、2021年9月には、宅内機器を設置するだけでWi-Fiによる高速インターネットを利用できるSoftBank Airの新プランとして、4Gと5Gの両方に対応した「Air 4G/5G共通プラン」の提供を開始しました(注7)。

当第2四半期連結累計期間においては、新料金プランを巡る競合他社との競争が激化する中、特に「Y!mobile」ブランドや「SoftBank」ブランドの「スマホデビュープラン」が好調に推移し、当第2四半期連結会計期間末のスマートフォン契約数は、前期末比で58万件増加しました。ブロードバンドサービスにおいても家庭向け高速インターネット接続サービスである「SoftBank 光」の契約数が順調に伸びており、この「SoftBank 光」契約数は前期末比で23万件増加しました。

法人向けビジネスにおいては、テクノロジーやビジネス環境の激しい変化に対応し競争優位を確保するため、企業および産業のデジタル化が進展しており、コロナ禍においてこの動きはむしろ加速しています。

このような環境下において、当社は、遠隔地にいる人同士が、同じ映像を見ながらリアルタイムにコミュニケーションを取ることができるサービス「visuamall VISUAL TALK(ビジュアルモール ビジュアルトーク)」(以下「本サービス」)を開発し、2021年9月から提供を開始しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面によるカスタマーケアや企業内のコミュニケーションにおける非対面での業務の効率化による生産性の向上が課題となっています。本サービスの導入により、オペレーターがSMSで送ったURLをユーザーがタップするだけで、映像の共有と通話やチャット、ペンをツールによる手書き機能などを使った直感的なコミュニケーションが可能となり、コールセンターなど電話でのコミュニケーションが基本であった業務や、現場や拠点にいるスタッフの遠隔サポートなどの多くの業界・現場に対し、新しいワークスタイルや業務プロセスを導入することができます。

また当社は、グループシナジーを生かした幅広い分野での新規事業の実績や、社会課題解決に向けた取り組み、デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)(注8)の理念に合致するビジョンおよび社内制度などが高く評価され、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」に選定されました。

<5G>

当社グループは、5Gの商用サービスを2020年3月に開始し、2021年度内にスタンドアローン方式(注9)でのサービス提供の開始を予定しています。これから5Gが本格的な普及期に入り、企業や自治体などにおける活用が進む中、様々なニーズに対応する5Gソリューションを創出・普及させる基盤となるエコシステムの構築を目指し、2021年6月に「ソフトバンク5Gコンソーシアム」(以下「本コンソーシアム」)を設立しました。

本コンソーシアムは、当社とさまざまな領域の事業会社や5G関連パートナー、外部有識者などが連携して、各業界の課題を解決する5Gソリューションの実証実験と商用化に向けた開発に取り組み、5Gの社会実装の加速およびそれによる課題解決を目指すものです。参画企業・団体数は、設立から約1カ月の2021年7月5日時点で、「ワーキンググループ」のメンバーが45社、「5Gコンソーシアム会員」が544社・団体となりました(注10)。今後も「5Gコンソーシアム会員」を中心に、参画企業を引き続き募集する予定です。

<ヤフー・LINEの成長>

当社は、上記のマルチブランド戦略および新たなインフラである5Gの取り組みを通じ通信事業を成長させながら、通信事業者として保有する顧客基盤などの資産を活用したOTT(注11)の領域への事業展開を推進しています。当社の子会社であるZホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合により、日本最大規模のインターネットサービス企業グループとなり、当社グループの収益源の多様化に寄与しています。今後もZホールディングス(株)との協働を深め、シナジーの最大化を図ります。

2021年7月より、ヤフー(株)は「Yahoo!ショッピング」とコミュニケーションアプリ「LINE」との連携を強化し、「Yahoo!ショッピング」の全ての出店ストアを対象に「LINE公式アカウント」開設の申込受付を開始しました。「LINE公式アカウント」は、ユーザー数8,900万(注12)を有する「LINE」を活用した法人向けアカウントサービスであり、出店

ストアは、当該ストアを「友だち」登録したユーザーとコミュニケーションを取ることができ、ユーザーとの継続的な関係作りや販売機会の創出につなげることができます。こうしてヤフー(株)は「LINE公式アカウント」との連携により、ストアとユーザー間のコミュニケーション体験の向上を図っていきます。

また、ヤフー(株)は、2021年7月にオース・インクおよびオース・ホールディングス・インク (Verizon Mediaの子会社) との間において、「ヤフージャパン ライセンス契約」に係わる基本契約を締結し、2021年9月に最終契約(以下「本契約」)を締結しました。本契約に対する対価は1,785億円です。本契約では、Verizon Mediaの売却完了(2021年後半に予定)などを前提条件に、既存の「ヤフージャパン ライセンス契約」の締結先であるオース・ホールディングス・インクとヤフー(株)が新たな契約を締結し「ヤフージャパン ライセンス契約」を終了することを合意したほか、Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得、従来技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得、Zホールディングスグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用について合意しました。これによりヤフー(株)は、ロイヤルティの支払いなく関連する商標・技術などが利用可能になるほか、Zホールディングスグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となります。

<非通信の拡大>

非通信の拡大の取り組みとしては、ソフトバンクグループの投資先をはじめとする先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業との連携に取り組んでいます。具体的には、パートナーである各企業と合弁会社を設立し、非通信の拡大を推進しています。なお、これらの合弁会社の多くは持分法適用会社であるため、当社の業績には持分法による投資損益として寄与します。

PayPay(株)

2021年9月末での「PayPay」の累計登録者数は、「夏のPayPay祭」などのキャンペーン効果もあり4,230万人となり、加盟店数は344万カ所を超えました。当第2四半期連結累計期間における決済回数は前年同期比の約1.8倍となる16.6億回を超え、決済取扱高は前年同期比の約1.7倍となる2.4兆円となり、いずれも順調に増加しました。

PayPay(株)は、加盟店(年商10億円以下)における決済システム利用料を、サービス開始当初から2021年9月末まで無料で提供していましたが、2021年10月1日以降、ユーザーが「PayPay」を利用して決済を行った取引金額の1.60%(税別)からの有料とする旨の発表を行いました。これらの加盟店に対する決済システム利用料は、引き続き加盟店が低コストで「PayPay」をご利用いただけるようキャッシュレス決済業界最安水準(注13)に設定しました。決済システム利用料は、「PayPayクーポン」の発行など、加盟店が販売活動に活用でき、デジタル化やDXをサポートする加盟店向けのサービス「PayPayマイストア ライトプラン」への契約状況に応じて変動します(注14)。2021年9月からは、最大6カ月間「PayPay」で決済された決済額の3%を後日現金で振り込む「3%振り込みますキャンペーン」や、「PayPayマイストア ライトプラン」の加入を促進する施策として、その月額利用料の最大2カ月分が無料になるトライアルキャンペーンも実施しています。

また、2021年8月より、ユーザースキャン方式(MPM)のPayPay加盟店において「LINE Pay」での支払いが可能となりました。「LINE Pay」ユーザーにとっては、従来のLINE Pay加盟店に加え、対象のPayPay加盟店においても支払いが可能となるため、利用可能箇所が大幅に増えることから利便性が向上します。PayPay加盟店にとっては、全国4,200万人を超えるPayPayユーザーに加え、新たな導入の手間なく全国4,000万人(注15)のLINE Payユーザーの集客効果を期待できます。PayPay(株)とLINE Pay(株)は、同じグループ会社のキャッシュレス決済事業者としての連携強化を進めていくとともに、今後も双方の強みを活かしたシナジーを生みながら同じ目標に向かって取り組んでいきます。

インキュデータ(株)

2021年8月より、当社、(株)博報堂およびTreasure Data, Inc.の合弁会社で、データ活用による企業の変革を支援するインキュデータ(株)は、DXの取り組み状況の可視化・評価から、DXの推進に関する戦略立案・実行支援までを実施する「DX診断コンサルティング」の提供を開始しました。企業へのヒアリングや各種調査、市場予測などをもとに、一般社団法人日本CTO協会が策定した評価基準「DX Criteria」を活用して「DX診断」を行い、DXの推進における課題を抽出・分析します。その結果に基づいて、DXの推進に関する戦略立案や、データ分析基盤の構築から、ITツールの選定、組織体制の構築、人材育成計画・各種マーケティング施策の策定・実行支援に至るまで幅広い領域をワンストップで支援します。

オフィスビルの管理者向けサービス「Smart Work Solution」

2021年8月より、当社は、会議室やデスクの企業間シェアリングや、ビル内のエリアごとの入室制限システムや空調設備などのビル設備とスマートフォンの連携などを実現し、スマートな働き方を支援するソリューション「WorkOffice+(ワークオフィスプラス)」と、その導入に必要な各種施工作業やコンサルティング、通信ネットワークの環境構築、軽食などの無人販売サービスなどをパッケージにした、オフィスビルの管理者向けサービス「Smart Work Solution」の提供を開始しました。従来の通信事業者の枠を超えて、幅広い産業分野における革新的なサービスの提供やDXの取り組みに注力しており、オフィスビルのスマート化に活用できるさまざまなサービスをパッケージにした「Smart Work Solution」の提供を通して、快適性・柔軟性の高いオフィス環境の構築を推進します。

(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) SDGsとマテリアリティ(重要課題)の詳細については、当社ホームページをご参照ください。

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/materiality/>

(注3) 電力の他、事業で使用する重油やガスなどの使用に伴う排出を含みます。

(注4) SBTi(Science Based Targets initiative)は、国連グローバル・コンパクト、CDP(旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、WRI(世界資源研究所)およびWWF(世界自然保護基金)が共同で設立した国際的な気候変動イニシアチブで、世界の各企業・団体の排出削減目標が、パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より2度を十分に下回る水準に抑え、また1.5度に抑える努力を追求すること」という目標に準拠しているかどうかを審査し、認定する機関です。

(注5) グリーンボンドとは、環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券のことです。

(注6) 「LINEギガフリー」の対象は、LINEトーク・LINE通話などです。トークでの位置情報の共有やLiveの利用、スタンプショップの利用、ニュース記事の閲覧など、「LINEギガフリー」の対象外となるサービスがあります。「LINEギガフリー」の対象となる通信であっても、時間帯によって通信速度を制御する場合があります。

(注7) 高速大容量5G(新周波数)は、限定されたエリアで提供しています。SoftBank Airでの5G通信の提供開始は、2021年10月1日からで、5G対応接続機器が必要です。

(注8) デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、企業が、データとデジタル技術を活用して、組織、プロセス、業務等を変革していくことです。

(注9) 5G NR(5G New Radio)の機能のうち、LTEとの連携をせず、5G NR単独で動作する機能を規定します。

(注10) 本コンソーシアムは、さまざまな領域の事業会社や5G関連パートナーがメンバーとして参加する他、外部有識者が協力し、それぞれの知見を生かして実証実験などを推進する「ワーキンググループ」と、5Gの導入を検討する企業や自治体などが参画する「5Gコンソーシアム会員」の2つから構成されています。

(注11) OTTとは、Over The Topの略称で、インターネットにおいて、音声、動画コンテンツなどを提供するサービスや通信事業者以外の企業のことです。

(注12) 2021年9月30日時点の「LINE」の国内月間アクティブユーザー数です。

(注13) クレジットカード会社の手数料は、一般社団法人キャッシュレス推進協議会にて公表された主要31事業者の標準手数料率(2020年7月1日現在)を参考にして比較しています。スマートフォン決済会社の手数料は、各社ホームページ(2021年8月2日現在)を参考にして比較しています。(いずれもPayPay(株)調べ)

(注14) 「PayPayマイストア ライトプラン」は、1店舗当たり月額1,980円(税別)です。また、「PayPayマイストア ライトプラン」に未加入の場合、決済システム利用料は1.98%(税別)になります。

(注15) 2021年9月30日時点の情報です。

b. 連結経営成績の概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	24,284	27,242	2,958	12.2%
営業利益	5,896	5,708	△188	△3.2%
税引前利益	5,318	5,335	17	0.3%
法人所得税	△1,852	△1,849	3	△0.2%
純利益	3,467	3,487	20	0.6%
親会社の所有者	3,151	3,073	△78	△2.5%
非支配持分	316	414	98	31.2%
調整後EBITDA(注)	9,404	9,464	61	0.6%

(注) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)＋株式報酬費用±その他の調整項目
当第2四半期連結累計期間より、調整後EBITDAの定義を見直し、株式報酬費用を加味することになりました。これに伴い、前年同期の数値を修正再表示しています。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

(a) 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、全セグメントで増収となり、前年同期比2,958億円(12.2%)増の27,242億円となりました。ヤフー・LINE事業はLINE㈱の子会社化に伴う増加などにより1,937億円、コンシューマ事業は物販等売上の増加により772億円、法人事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより163億円、流通事業はサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより18億円、それぞれ増収となりました。

(b) 営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比188億円(3.2%)減の5,708億円となりました。LINE㈱の子会社化に伴う増加を含めヤフー・LINE事業では172億円、法人事業では95億円、流通事業では3億円の増益となりましたが、コンシューマ事業では「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行や新料金プラン導入の影響、前年同期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどにより417億円の減益となりました。

(c) 純利益

当第2四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比20億円(0.6%)増の3,487億円となりました。これは、営業利益が減少したことや持分法による投資損失が71億円増加した一方で、投資有価証券の評価益の計上などにより金融収益が138億円増加したことや、投資有価証券の評価損の減少により金融費用が102億円減少したことによるものです。

(d) 親会社の所有者に帰属する純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比78億円(2.5%)減の3,073億円となりました。純利益が増加した一方で、非支配持分に帰属する純利益が増加したことにより親会社の所有者に帰属する純利益は減少しました。なお、当第2四半期連結累計期間の非支配持分に帰属する純利益は、主としてZホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に伴う当社のZホールディングス㈱議決権所有割合の低下の影響により、前年同期比98億円(31.2%)増の414億円となりました。

(e) 調整後EBITDA

当第2四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比61億円(0.6%)増の9,464億円となりました。これは主として、営業利益が減少した一方で、Zホールディングス㈱とLINE㈱との経営統合に伴い減価償却費及び償却費が増加し、また、同統合に関連してZホールディングス㈱が発行したストック・オプションに関する株式報酬費用が増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績を評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

c. 主要事業データ

モバイルサービス

コンシューマ事業と法人事業において営んでいるモバイル契約の合計です。モバイルサービスの各事業データには、「SoftBank」ブランド、「Y!mobile」ブランド、「LINEモバイル」ブランド、「LINEMO」ブランドが含まれます。

(単位：千件)

累計契約数	2021年3月31日	2021年9月30日	増減
合計	47,285	48,120	836
主要回線(注)	37,910	37,988	77
うち、スマートフォン	25,926	26,504	578
通信モジュール等	8,714	9,638	924
PHS	660	494	△165

(単位：千件)

純増契約数	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2020年	2021年	
主要回線(注)	783	77	△706
うち、スマートフォン	868	578	△290

解約率・総合ARPU	9月30日に終了した3カ月間		増減	
	2020年	2021年		
主要回線(注)	解約率	0.88%	1.04%	+0.17ポイント
	総合ARPU(円)	4,300	4,090	△210
	割引前ARPU(円)	4,750	4,420	△330
	割引ARPU(円)	△450	△330	120
スマートフォン	解約率	0.64%	0.91%	+0.26ポイント

(注) 主要回線の契約数に、2017年7月よりサービス開始した「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。

ARPUおよび解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

ブロードバンドサービス

コンシューマ事業において提供している、家庭向け的高速インターネット接続サービスです。

(単位：千件)

累計契約数	2021年3月31日	2021年9月30日	増減
合計	8,139	8,251	112
SoftBank 光	6,916	7,145	229
Yahoo! BB 光 with フレッツ	692	654	△38
Yahoo! BB ADSL	530	452	△78

<主要事業データの定義および算出方法>

モバイルサービス

主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など

- * 「スマホファミリー割」適用のスマートフォンおよび「データカードにねん得割」適用のモバイルデータ通信端末は「通信モジュール等」に含まれます。

通信モジュール等：通信モジュール、みまもりケータイ、プリペイド式携帯電話など

- * PHS回線を利用した通信モジュールは、「PHS」に含まれます。
- * 「LINEモバイル」は、2021年3月31日をもって、新規受付を終了しました。

解約率：月間平均解約率(小数点第3位を四捨五入して開示)

(算出方法)

解約率＝解約数÷稼働契約数

- * 解約数：当該期間における解約総数。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度を利用して「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」、「LINEMO」の間で乗り換えが行われる際の解約は含まれません。
- * 解約率(スマートフォン)：主要回線のうち、スマートフォンの解約率です。

ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)

(算出方法)

総合ARPU＝(データ関連収入 + 基本料・音声関連収入 + 端末保証サービス収入、コンテンツ関連収入、広告収入など)÷稼働契約数

- * データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料など
 - * 基本料・音声関連収入：基本使用料、通話料、着信料収入など
 - * 稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初累計契約数 + 月末累計契約数)÷2)の合計値
- 割引ARPU＝月月割ARPU+固定セット割ARPU(「おうち割 光セット」、「光おトク割」など)
- * ポイント等や「半額サポート」に係る通信サービス売上控除額は、ARPUの算定には含まれません。
 - * 「半額サポート」とは、対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが不要となるプログラムです。なお、「半額サポート」は2019年9月12日をもって、新規受付を終了しました。

ブロードバンドサービス

「SoftBank 光」：東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」)および西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の光アクセス回線の卸売りを利用した光回線サービスとISP(Internet Service Provider)サービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了している回線数です。「SoftBank Air」契約数を含みます。

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」：NTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISPサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において光回線の接続工事が完了し、サービスを提供しているユーザー数です。

「Yahoo! BB ADSL」：ADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス

(累計契約数) NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数です。

なお、「c. 主要事業データ」の「増減」の算定に際し、四捨五入前の数値をもとに算定しているため、「c. 主要事業データ」記載の四捨五入後の数値の増減とは一致しないことがあります。

d. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(a) コンシューマ事業

<事業概要>

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
売上高	13,013	13,784	772	5.9%
セグメント利益	4,063	3,647	△417	△10.3%
減価償却費及び償却費	2,100	2,105	6	0.3%

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
サービス売上	10,898	10,818	△81	△0.7%
モバイル	8,465	8,119	△346	△4.1%
ブロードバンド	1,959	2,025	66	3.4%
でんき	474	673	199	42.0%
物販等売上	2,114	2,966	852	40.3%
売上高合計	13,013	13,784	772	5.9%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比772億円(5.9%)増の13,784億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比81億円(0.7%)減少し10,818億円となり、物販等売上は前年同期比852億円(40.3%)増加し2,966億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比346億円(4.1%)減少しました。スマートフォン契約数が「Y!mobile」ブランドを中心に伸びた一方で、通信料の値下げによる平均単価の減少や前年同期における一過性の増収要因として半額サポートに係る契約負債の取り崩し110億円があったことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランド・「LINEMO」ブランドへの移行が増加したことおよび「SoftBank」ブランド・「Y!mobile」ブランドにおける新料金プラン導入の影響によるものです。

ブロードバンドは前年同期比66億円(3.4%)増加しました。これは、光回線サービス「SoftBank 光」契約数の増加によるものです。また、でんきは、前年同期比199億円(42.0%)増加しました。これは「おうちでんき」契約数の増加によるものです。

物販等売上の増加は、主として、高価格端末の構成比が上昇したことに伴い端末の販売単価が増加したこと、および前第1四半期連結結果計期間において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んでいた端末販売が当期は回復したことに伴い端末の販売台数が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は10,138億円となり、前年同期比で1,188億円(13.3%)増加しました。これは主として、上述の高価格端末の構成比上昇による単価の増加および端末販売台数の増加に伴い商品原価が増加したことや、「おうちでんき」サービスに係る仕入原価が増加したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比417億円(10.3%)減の3,647億円となりました。

(b) 法人事業

<事業概要>

法人事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューション等サービスなど、多様な法人向けソリューションを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	3,346	3,509	163	4.9%
セグメント利益	646	740	95	14.7%
減価償却費及び償却費	792	795	3	0.4%

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
モバイル	1,481	1,564	82	5.6%
固定	944	933	△11	△1.1%
ソリューション等	920	1,012	91	9.9%
売上高合計	3,346	3,509	163	4.9%

法人事業の売上高は、前年同期比163億円(4.9%)増の3,509億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比82億円(5.6%)増の1,564億円、固定は前年同期比11億円(1.1%)減の933億円、ソリューション等は前年同期比91億円(9.9%)増の1,012億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、テレワークなどによる需要の高まりに伴いスマートフォン契約数が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数の減少によるものです。

ソリューション等売上の増加は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、デジタルマーケティングの広告に係る売上也増加したことなどによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,768億円となり、前年同期比で68億円(2.5%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等の売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比95億円(14.7%)増の740億円となりました。

(c) 流通事業

<事業概要>

流通事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	2,344	2,362	18	0.8%
セグメント利益	120	123	3	2.5%
減価償却費及び償却費	18	18	1	3.9%

流通事業の売上高は、前年同期比18億円(0.8%)増の2,362億円となりました。これは主として、前年同期において、行政の大型プロジェクトを受注し売上高が増加していた一方で、当第2四半期連結累計期間においては注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は2,240億円となり、前年同期比で15億円(0.7%)増加しました。これは主として、上記売上の増加に伴う商品原価の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比3億円(2.5%)増の123億円となりました。

(d) ヤフー・LINE事業

<事業概要>

ヤフー・LINE事業は、メディア、コマース、決済金融を中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、インターネット上や「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービスや「ヤフオク!」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTech(注)を中心とした決済、金融サービス等の提供を行っています。

なお、2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(注) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けた様々な革新的なサービスのことを意味します。

<業績全般>

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	5,572	7,510	1,937	34.8%
セグメント利益	982	1,155	172	17.5%
減価償却費及び償却費	488	666	178	36.5%

売上高の内訳

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
メディア	1,587	3,005	1,419	89.4%
コマース	3,528	3,878	349	9.9%
戦略	408	563	155	37.9%
その他	49	64	15	30.0%
売上高合計	5,572	7,510	1,937	34.8%

(注) Zホールディングス(株)は、2021年3月のLINE(株)との経営統合に伴い、当第2四半期連結累計期間において事業の管理区分を変更しました。これに伴い、売上高の内訳に「戦略」を追加するとともに、一部のサービスおよび子会社について内訳を変更しています。また、これに合わせて、前年同期の売上高の内訳を修正再表示しています。

ヤフー・LINE事業の売上高は、前年同期比1,937億円(34.8%)増の7,510億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比1,419億円(89.4%)増の3,005億円、コマースは前年同期比349億円(9.9%)増の3,878億円、戦略は前年同期比155億円(37.9%)増の563億円、その他は前年同期比15億円(30.0%)増の64億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等によるものです。

コマース売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)や(株)ZOZOの売上が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、LINE(株)を子会社化したことに加え、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計は6,355億円となり、前年同期比で1,765億円(38.5%)増加しました。これは主として、LINE(株)の子会社化に伴う費用の増加や、ヤフー(株)における販売促進費の増加によるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比172億円(17.5%)増の1,155億円となりました。

(2) 連結財政状態の概況

(単位：億円)

	2021年 3月31日	2021年 9月30日	増減	増減率
流動資産	40,338	37,428	△2,910	△7.2%
非流動資産	81,739	84,975	3,236	4.0%
資産合計	122,077	122,403	326	0.3%
流動負債	52,936	50,266	△2,671	△5.0%
非流動負債	41,770	43,530	1,760	4.2%
負債合計	94,706	93,796	△910	△1.0%
資本合計	27,371	28,607	1,236	4.5%

(注) 上記表内の2021年3月31日時点の数値は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い遡及修正しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から326億円(0.3%)増加し、122,403億円となりました。これは主として、ヤフー㈱の商標権取得などに伴う無形資産の増加1,536億円、投資有価証券の増加1,124億円、持分法で会計処理されている投資の増加504億円があった一方で、営業債権及びその他の債権の減少2,734億円があったことによるものです。営業債権及びその他の債権の減少は、主として、ワイジェイFX㈱(現外貨ex byGMO㈱)の連結除外、前期末に実施したキャンペーン施策の反動および銀行事業での運用資産残高の減少があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から910億円(1.0%)減少し、93,796億円となりました。これは主として、有利子負債の増加2,770億円、銀行事業の預金の増加1,259億円があった一方で、営業債務及びその他の債務の減少4,115億円、未払法人所得税の減少609億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、当社とZホールディングス㈱がそれぞれ1,000億円の無担保社債を発行したことや、子会社においてコマーシャル・ペーパーを発行したことによるものです。営業債務及びその他の債務の減少は、主として、LINE㈱(現Aホールディングス㈱)(注)株式の併合による単元未満株式買い取りに係る未払金の支払いや、ワイジェイFX㈱(現外貨ex byGMO㈱)の連結除外によるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,236億円(4.5%)増加し、28,607億円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純利益の計上による増加3,487億円、剰余金の配当による減少2,313億円があったことによるものです。

(注) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」をご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2020年	2021年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,859	7,235	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,261	△7,238	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436	△593	△3,029
現金及び現金同等物の期末残高	17,470	15,267	△2,203
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	3,597	△3	△3,600
割賦債権の流動化による影響	579	681	102
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注2)	4,176	678	△3,498
調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングスグループ、その他除く)(注3)	3,179	2,509	△670
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ含む)	3,101	2,992	△109
設備投資 (検収ベース、Zホールディングスグループ除く)(注4)	1,418	1,748	329

(注1) フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

(注2) 調整後フリー・キャッシュ・フロー＝フリー・キャッシュ・フロー＋(割賦債権の流動化による調達額－同返済額)

(注3) Aホールディングス(株)およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)およびZホールディングス(株)からの受取配当を含みます。

(注4) 設備投資(検収ベース、Zホールディングスグループ除く)には、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号適用による影響は除きます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,235億円の収入となりました。前年同期比では623億円収入が減少しており、これは主として、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が増加したものの、営業債務及びその他の債務の減少に伴う支出が増加したことや銀行事業の預金に係る収入が減少したこと、また、法人所得税の支払額は減少した一方でその還付額がそれ以上に大きく減少したことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7,238億円の支出となりました。前年同期比では2,976億円支出が増加しましたが、これは主として、ヤフー(株)が締結したライセンス契約に伴い商標権などを1,785億円で取得したことによる有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことや、LINE(株)(現Aホールディングス(株))株式の併合による単元未満株式買い取り1,152億円などに伴う投資の取得による支出があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、593億円の支出となりました。これは、債権の流動化やコマーシャル・ペーパーの発行、当社およびZホールディングス(株)がそれぞれ1,000億円発行した無担保社債などの収入が12,083億円あった一方で、長期借入金の約定弁済や配当金支払2,015億円などの支出が12,676億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ～c.の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,203億円減の15,267億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは、678億円の収入となりました。前年同期比では3,498億円減少しましたが、これは上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加によるものです。

f. 設備投資

当第2四半期連結累計期間の設備投資（検収ベース、Zホールディングスグループ含む）は、前年同期比109億円減の2,992億円となりました。これは主として、5G設備への投資およびLINE㈱を子会社化したことによる増加があった一方で、前年同期における竹芝新本社の新規賃貸借契約に伴う使用権資産増加の影響がなくなったことによるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況については、売上高5兆5,000億円、営業利益9,750億円、親会社の所有者に帰属する純利益5,000億円を予想しており、2021年5月11日に2021年3月期決算短信で開示した連結業績予想から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 2021年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	2021年3月31日 (注)	2021年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,584,892	1,526,688
営業債権及びその他の債権	2,082,223	1,808,815
その他の金融資産	144,935	179,509
棚卸資産	119,411	118,599
その他の流動資産	102,384	109,213
流動資産合計	4,033,845	3,742,824
非流動資産		
有形固定資産	1,248,901	1,401,543
使用権資産	1,081,559	925,020
のれん	1,254,727	1,256,320
無形資産	2,096,401	2,249,974
契約コスト	248,194	279,991
持分法で会計処理されている投資	239,754	290,124
投資有価証券	321,300	433,655
銀行事業の有価証券	392,260	342,867
その他の金融資産	1,129,858	1,154,885
繰延税金資産	55,224	56,705
その他の非流動資産	105,697	106,418
非流動資産合計	8,173,875	8,497,502
資産合計	12,207,720	12,240,326

（単位：百万円）

	2021年3月31日 (注)	2021年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	2,000,479	2,133,464
営業債務及びその他の債務	1,624,048	1,212,558
契約負債	107,633	97,193
銀行事業の預金	1,165,577	1,291,429
その他の金融負債	4,924	2,667
未払法人所得税	195,874	135,023
引当金	17,710	13,081
その他の流動負債	177,391	141,149
流動負債合計	5,293,636	5,026,564
非流動負債		
有利子負債	3,692,113	3,836,149
その他の金融負債	33,966	30,868
引当金	106,093	105,510
繰延税金負債	297,926	333,229
その他の非流動負債	46,874	47,259
非流動負債合計	4,176,972	4,353,015
負債合計	9,470,608	9,379,579
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	363,773	354,435
利益剰余金	1,066,228	1,163,936
自己株式	△134,218	△113,444
その他の包括利益累計額	35,631	38,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,535,723	1,647,319
非支配持分	1,201,389	1,213,428
資本合計	2,737,112	2,860,747
負債及び資本合計	12,207,720	12,240,326

(注)「注記4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、要約四半期連結財務諸表の遡及修正を行っています。

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【9月30日に終了した6カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	2,428,427	2,724,234
売上原価	△1,184,570	△1,322,860
売上総利益	1,243,857	1,401,374
販売費及び一般管理費	△654,252	△847,921
その他の営業収益	—	17,393
営業利益	589,605	570,846
持分法による投資損益	△17,431	△24,523
金融収益	3,448	17,272
金融費用	△43,788	△33,585
持分法による投資の売却損益	—	3,505
税引前利益	531,834	533,515
法人所得税	△185,166	△184,852
純利益(注)	346,668	348,663
純利益の帰属		
親会社の所有者	315,104	307,257
非支配持分	31,564	41,406
	346,668	348,663
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	66.35	65.45
希薄化後1株当たり純利益(円)	65.56	64.10

(注) 2020年9月30日に終了した6カ月間および2021年9月30日に終了した6カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	346,668	348,663
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	5,530	3,087
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	156
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,530	3,243
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	798	304
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△535	1,198
在外営業活動体の為替換算差額	△783	1,650
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1	414
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△521	3,566
その他の包括利益(税引後)合計	5,009	6,809
包括利益合計	351,677	355,472
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	316,988	310,036
非支配持分	34,689	45,436
	351,677	355,472

【9月30日に終了した3カ月間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	1,255,783	1,367,660
売上原価	△615,011	△668,446
売上総利益	640,772	699,214
販売費及び一般管理費	△331,114	△426,529
その他の営業収益	—	15,062
営業利益	309,658	287,747
持分法による投資損益	△8,101	△15,523
金融収益	791	6,113
金融費用	△27,876	△17,284
税引前利益	274,472	261,053
法人所得税	△95,933	△81,800
純利益(注)	178,539	179,253
純利益の帰属		
親会社の所有者	162,965	156,293
非支配持分	15,574	22,960
	178,539	179,253
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	34.29	33.27
希薄化後1株当たり純利益(円)	33.89	32.62

(注) 2020年9月30日に終了した3カ月間および2021年9月30日に終了した3カ月間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	178,539	179,253
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	2,402	△2,202
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	45
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,402	△2,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	272	△71
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△724	762
在外営業活動体の為替換算差額	△502	117
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△2	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△956	810
その他の包括利益(税引後)合計	1,446	△1,347
包括利益合計	179,985	177,906
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	163,176	157,510
非支配持分	16,809	20,396
	179,985	177,906

（3）【要約四半期連結持分変動計算書】

2020年9月30日に終了した6カ月間

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564
包括利益								
純利益	—	—	315,104	—	—	315,104	31,564	346,668
その他の包括利益	—	—	—	—	1,884	1,884	3,125	5,009
包括利益合計	—	—	315,104	—	1,884	316,988	34,689	351,677
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△201,499	—	—	△201,499	△27,373	△228,872
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△13,455	—	26,069	—	12,614	—	12,614
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	319	319
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,095	—	—	—	△1,095	1,502	407
株式に基づく報酬取引	—	△360	—	—	—	△360	—	△360
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	13,387	△13,387	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	849	—	△849	—	—	—
その他	—	△663	121	0	—	△542	45	△497
所有者との取引額等合計	—	△2,186	△213,916	26,069	△849	△190,882	△25,507	△216,389
2020年9月30日	204,309	△136,101	1,104,742	△42,640	△3,658	1,126,652	716,200	1,842,852

2021年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日(注)	204,309	363,773	1,066,228	△134,218	35,631	1,535,723	1,201,389	2,737,112
包括利益								
純利益	—	—	307,257	—	—	307,257	41,406	348,663
その他の包括利益	—	—	—	—	2,779	2,779	4,030	6,809
包括利益合計	—	—	307,257	—	2,779	310,036	45,436	355,472
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△201,519	—	—	△201,519	△29,804	△231,323
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△9,252	—	20,774	—	11,522	—	11,522
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	1,572	1,572
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	△591	△591
支配継続子会社に対する持分変動	—	△10,318	—	—	—	△10,318	△5,558	△15,876
株式に基づく報酬取引	—	928	—	—	—	928	—	928
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	9,299	△9,299	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	327	—	△327	—	—	—
その他	—	5	942	—	—	947	984	1,931
所有者との取引額等合計	—	△9,338	△209,549	20,774	△327	△198,440	△33,397	△231,837
2021年9月30日	204,309	354,435	1,163,936	△113,444	38,083	1,647,319	1,213,428	2,860,747

(注) 「注記4. 企業結合 LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合」に記載の通り、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年4月1日残高の遡及修正を行っています。

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	346,668	348,663
減価償却費及び償却費	342,878	362,747
固定資産除却損	5,876	6,085
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△15,062
金融収益	△3,448	△17,272
金融費用	43,788	33,585
持分法による投資損益 (△は益)	17,431	24,523
持分法による投資の売却損益 (△は益)	—	△3,505
法人所得税	185,166	184,852
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	40,510	168,386
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△23,342	937
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△16,969	△17,919
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△52,098	△124,993
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	△5,000	△16,334
銀行事業の預金の増減額 (△は減少額)	189,085	125,852
銀行事業の貸付金の増減額 (△は増加額)	△12,699	△36,794
その他	△90,130	△60,047
小計	967,716	963,704
利息及び配当金の受取額	3,457	4,380
利息の支払額	△29,163	△30,858
法人所得税の支払額	△273,175	△223,539
法人所得税の還付額	117,054	9,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,889	723,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△249,190	△465,401
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	972	252
投資の取得による支出	△126,498	△285,440
投資の売却または償還による収入	7,108	5,739
銀行事業の有価証券の取得による支出	△164,851	△103,981
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	123,234	127,276
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△9,126	270
その他	△7,794	△2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,145	△723,793

(単位：百万円)

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少額)	429,056	37,185
有利子負債の収入	1,065,737	1,168,463
有利子負債の支出	△1,021,057	△1,029,107
非支配持分からの払込による収入	700	2,657
配当金の支払額	△201,384	△201,481
非支配持分への配当金の支払額	△27,355	△29,794
その他	△2,096	△7,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,601	△59,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	1,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	603,197	△58,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,808	1,584,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,747,005	1,526,688

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

また、2021年2月26日に当社の子会社でありZホールディングス㈱の親会社である汐留Zホールディングス合同会社はLINE㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。そして、LINE㈱は新たに設立したLINE㈱の子会社であるLINE分割準備㈱に全事業を承継させる会社分割(吸収分割)を行うことにより、2021年2月28日に持株会社体制に移行し、商号をAホールディングス㈱に変更しました。さらに、Zホールディングス㈱はLINE分割準備㈱との株式交換により、2021年3月1日にLINE分割準備㈱の完全親会社となり、LINE分割準備㈱は商号をLINE㈱に変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、法人事業、流通事業およびヤフー・LINE事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記5. セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2021年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

3. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2021年3月31日に終了した1年間と同様です。

また、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

4. 企業結合

2020年9月30日に終了した6カ月間

重要な企業結合はありません。

2021年9月30日に終了した6カ月間

LINE㈱の取得およびLINEグループとZホールディングス㈱の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年2月28日にLINE㈱(注1)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。2021年9月30日に終了した6カ月間において、取得対価の配分が完了したことから、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月31日の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,092百万円、繰延税金負債の減少5,352百万円、非支配持分の減少5,861百万円、のれんの増加5,861百万円です。また、2021年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE㈱の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動資産)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産(注2)	395,947
持分法で会計処理されている投資	167,873
その他(非流動資産)	104,809
資産合計	1,180,505
有利子負債(流動および非流動)	244,248
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動負債)	49,169
繰延税金負債	150,504
その他(非流動負債)	20,745
負債合計	698,337
純資産	B 482,168
非支配持分(注3)	C 250,760
のれん(注4)	A-(B-C) 630,664

(注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE㈱を指します。
 なお、被取得企業であるLINE㈱は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備㈱(現LINE㈱)に承継し、商号をAホールディングス㈱に変更しています。

(注2) 識別可能な資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
耐用年数を確定できない無形資産	
商標権	160,116
耐用年数を確定できる無形資産	
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
合計	394,413

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「法人」、「流通」および「ヤフー・LINE」(注)を報告セグメントとしています。当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、個人のお客さまを対象に、モバイルサービスやブロードバンドサービスおよび電力サービスの提供を行っています。モバイルサービスについては、「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINEモバイル」および「LINEMO」ブランドのモバイルサービスの提供、携帯・タブレット等のモバイル端末の販売を行っています。ブロードバンドサービスについては、「SoftBank 光」を始めとするインターネットサービスの提供と、関連する宅内機器の販売・レンタルを行っています。また、電力サービスについては、「おうちでんき」を始めとする電力の売買・供給および売買の仲介サービスを行っています。

「法人」においては、法人のお客さまを対象に、モバイルサービス、音声・固定電話サービス、データ伝送・専用サービス、通信事業者および一般事業者向けの電気通信コンサルティング・工事、電気通信設備の賃貸・保守、ハウジング、データセンター事業、通信機器の販売・レンタル等の多岐にわたる事業を展開しています。

「流通」においては、主に法人顧客向けのICT、クラウド、IoTソリューション等に対応したハードウェア、ソフトウェア、サービスなどの商材、個人顧客向けのモバイルアクセサリ、PCソフトウェア、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「ヤフー・LINE」においては、広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供を行う「メディア事業」、中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供を行う「コマース事業」および決済金融関連サービスの提供を行う「戦略事業」を行っています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。主なものとして、SBペイメントサービス㈱やPayPay証券㈱等の子会社が含まれています。

また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(注) 2021年3月にZホールディングス㈱とLINE㈱の経営統合が完了し、LINE㈱を子会社化したことに伴い、2021年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2020年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,296,272	331,947	210,375	545,928	2,384,522	43,905	—	2,428,427
セグメント間の内部売上高または振替高	4,984	2,650	24,053	11,296	42,983	18,687	△61,670	—
合計	1,301,256	334,597	234,428	557,224	2,427,505	62,592	△61,670	2,428,427
セグメント利益	406,322	64,560	11,950	98,237	581,069	9,864	△1,328	589,605
減価償却費及び償却費(注)	209,956	79,226	1,770	48,796	339,748	3,130	—	342,878

2021年9月30日に終了した6カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,375,361	345,336	212,285	738,373	2,671,355	52,879	—	2,724,234
セグメント間の内部売上高または振替高	3,053	5,522	23,917	12,589	45,081	22,975	△68,056	—
合計	1,378,414	350,858	236,202	750,962	2,716,436	75,854	△68,056	2,724,234
セグメント利益	364,651	74,044	12,252	115,470	566,417	5,349	△920	570,846
減価償却費及び償却費(注)	210,538	79,547	1,839	66,630	358,554	4,193	—	362,747

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に終了した6カ月間	2021年9月30日に終了した6カ月間
セグメント利益	589,605	570,846
持分法による投資損益	△17,431	△24,523
金融収益	3,448	17,272
金融費用	△43,788	△33,585
持分法による投資の売却損益	—	3,505
税引前利益	531,834	533,515

2020年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	673,351	170,668	110,768	277,696	1,232,483	23,300	—	1,255,783
セグメント間の内部売上高または振替高	2,476	1,406	13,803	5,648	23,333	9,784	△33,117	—
合計	675,827	172,074	124,571	283,344	1,255,816	33,084	△33,117	1,255,783
セグメント利益	216,948	33,289	6,446	47,604	304,287	6,054	△683	309,658
減価償却費及び償却費(注)	105,582	39,893	889	24,062	170,426	1,613	—	172,039

2021年9月30日に終了した3カ月間

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	コンシューマ	法人	流通	ヤフー・LINE	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	683,729	176,413	108,148	371,138	1,339,428	28,232	—	1,367,660
セグメント間の内部売上高または振替高	1,514	2,935	10,967	6,472	21,888	11,361	△33,249	—
合計	685,243	179,348	119,115	377,610	1,361,316	39,593	△33,249	1,367,660
セグメント利益	180,138	35,528	6,116	64,085	285,867	3,046	△1,166	287,747
減価償却費及び償却費(注)	104,891	39,527	920	32,521	177,859	2,128	—	179,987

(注) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
セグメント利益	309,658	287,747
持分法による投資損益	△8,101	△15,523
金融収益	791	6,113
金融費用	△27,876	△17,284
税引前利益	274,472	261,053

6. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年9月30日
流動		
短期借入金	660,281	524,087
コマーシャル・ペーパー	162,701	355,001
1年内返済予定の長期借入金	844,816	895,107
1年内返済予定のリース負債	292,572	258,913
1年内償還予定の社債	39,971	100,259
1年内支払予定の割賦購入による未払金	138	97
合計	2,000,479	2,133,464
非流動		
長期借入金	2,290,489	2,336,577
リース負債	637,477	595,992
社債	764,021	903,485
割賦購入による未払金	126	95
合計	3,692,113	3,836,149

7. 資本

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	46,000	100,660
期中増加	-	0
期中減少(注)	△17,453	△15,580
期末残高	28,547	85,080

(注) 2020年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が17,453千株減少しました。この結果、「自己株式」26,069百万円の減少とともに、自己株式処分差損13,455百万円を「資本剰余金」の減少として認識していますが、処分差損のうち、13,387百万円は「利益剰余金」から振替を行っています。また、2021年9月30日に終了した6カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が15,580千株減少しました。この結果、「自己株式」20,774百万円の減少とともに、自己株式処分差損9,252百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、9,299百万円を「利益剰余金」から振替えています。

8. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2020年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	42.50	201,499	2020年3月31日	2020年6月10日

(2) 基準日が2020年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	43.00	204,620	2020年9月30日	2020年12月25日

2021年9月30日に終了した6カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	43.00	201,519	2021年3月31日	2021年6月8日

(2) 基準日が2021年9月30日に終了した6カ月間に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年9月30日以降になるもの

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年10月22日 取締役会	普通株式	43.00	202,189	2021年9月30日	2021年12月6日

9. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
コンシューマ事業		
サービス売上		
モバイル	841,526	808,863
ブロードバンド	195,900	202,515
でんき	47,437	67,340
物販等売上	211,409	296,643
小計	1,296,272	1,375,361
法人事業		
モバイル(注3)	146,876	153,716
固定	93,320	91,681
ソリューション等(注3)	91,751	99,939
小計	331,947	345,336
流通事業	210,375	212,285
ヤフー・LINE事業(注4)		
メディア(注5)	158,248	298,553
コマース(注5)	345,268	380,640
戦略(注5)	38,292	53,570
その他(注5)	4,120	5,610
小計	545,928	738,373
その他	43,905	52,879
合計	2,428,427	2,724,234

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主に法人事業のリース取引)から生じる売上高が含まれており、2020年9月30日に終了した6カ月間は57,530百万円、2021年9月30日に終了した6カ月間は65,510百万円です。

(注3) 法人事業のモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれています。2020年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は188,628百万円、物販等売上は49,999百万円、2021年9月30日に終了した6カ月間のサービス売上は200,304百万円、物販等売上は53,351百万円です。

(注4) 2021年3月にZホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合が完了し、LINE(株)を子会社化したことに伴い、2021年9月30日に終了した6カ月間より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更したため、「ヤフー事業」から「ヤフー・LINE事業」に変更しています。

(注5) 2021年4月1日より、LINE(株)との経営統合に伴い管理区分を見直し、従来の「メディア」および「コマース」の2区分から「メディア」、「コマース」および「戦略」の3区分に変更しています。これに伴い、一部のサービスおよび子会社を管理区分間で移管し、2020年9月30日に終了した6カ月間の売上高の内訳を修正再表示しています。主な移管の内容は、以下の通りです。

- ・決済金融関連サービスについて、従来の「コマース」から「戦略」へ変更
- ・メディア・広告・コンテンツ、スタンプ関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「メディア」へ変更
- ・ショッピング、O2O、LINE FRIENDS関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「コマース」へ変更
- ・決済、金融、AI、ヘルスケア関連サービス(LINE関連サービス)について、従来の「その他」から「戦略」へ変更

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

9月30日に終了した6カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	315,104	307,257
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,748,880	4,694,164
基本的1株当たり純利益(円)	66.35	65.45

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2020年9月30日に 終了した6カ月間	2021年9月30日に 終了した6カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	315,104	307,257
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△4	△3,111
合計	315,100	304,146
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,748,880	4,694,164
新株予約権による普通株式増加数	57,663	50,370
合計	4,806,543	4,744,534
希薄化後1株当たり純利益(円)	65.56	64.10

9月30日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	162,965	156,293
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,752,447	4,697,649
基本的1株当たり純利益(円)	34.29	33.27

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2020年9月30日に 終了した3カ月間	2021年9月30日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	162,965	156,293
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	△2	△1,384
合計	162,963	154,909
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,752,447	4,697,649
新株予約権による普通株式増加数	55,922	51,641
合計	4,808,369	4,749,290
希薄化後1株当たり純利益(円)	33.89	32.62

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。